

呉監公示第4-3号  
令和4年3月28日

AEC教育用コンテンツ（潜水艦戦闘管理システム）の整備に係る契約希望者募集要項

AEC教育用コンテンツ（潜水艦戦闘管理システム）の整備に係る契約について公募を実施するので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）  
分任支出負担行為担当官  
海上自衛隊呉地方総監部経理部長

記

1 調達品目等

令和4年度～6年度におけるAEC教育用コンテンツ（潜水艦戦闘管理システム）の整備

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 防衛省において指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められ、適正な契約の履行が確保される者であること。  
(5) 令和元年、2年、3年度競争参加資格（全省庁統一資格）の第1項に関する項目及び中国地域の競争参加資格を有し、令和4年、5年、6年度競争参加資

格（全省庁統一資格）においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等であること。

(6) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

(7) 本事業を効率的、かつ、効果的に実施できる技術を有していること。

(8) 本事業の遂行に必要な次の要件に合致する技術者を所要数従事させる態勢・能力を有すること。

ア 一般管理：安全、工程管理、品質保証に関する能力

イ データ管理：各種検査成績書等の記録

(各種データ収集、記録及び管理、各種報告書の作成等)、

官が要求する各種書類作成に関する能力

ウ 官に対する技術支援能力（使用者への助言、提案等）

エ e-Learning、LMS（Learning Management Systems）に関する知識を保有し、SCORM（Sharable Content Object Reference Model）

1. 2による教材の作成ができる者

オ シミュレーション教材を作成（知識学習、実習、訓練を模擬）する技術を有する者

カ 潜水艦戦闘管理システム構成品等のデータを作成し、操作法及び整備に関するコンテンツを作成することで、コンテンツ内でインタラクティブな操作および表示が可能な技術を有する者

キ Microsoft EdgeないしInternet Explorerによる教材作成技術を有すること

ク 潜水艦戦闘管理システムについて、製造業者の技術支援を得ること

(9) 秘密保全

次の設備及び体制を有すること。

ア 秘密保全に関する海上自衛隊の法規類に準じた保全に関する自社規定を有すること

イ 情報セキュリティに関する自社規定を有する者

(10) 下請業者もしくは専門業者への一部業務委託

当該事業の一部を下請業者もしくは専門業者に委託する場合は、委託させる業務に応じて、本項第7号から第9号の規定を満たすこと。

### 3 参加表明書及び技術資料の提出

(1) 応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び次に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、過去5年以内に呉

地方総監部経理部長に提出した技術資料と、本年度の技術資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで技術資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

ア 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

イ 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）

ウ 過去5年間の受注実績一覧表（官公庁及び民間を含む。実績がない場合は、省略できるものとする。）

エ 前項第7号及び第8号に規定する設備並びに体制・能力を証明する書類

オ 保全・実施体制の資料

次の設備及び態勢を有すること

（ア）業務従事者に係る履歴資料は、任意の書式により次の内容を記載する。

ただし、必要に応じ追加資料の提出を求めることがある。

a 各業務従事者の氏名、所属、役職、学歴、職歴、業務経験研修実績その他の経歴、専門的知識その他の知見、資格、母語及び外国語能力、国籍その他文化的背景、業績等（修業、従事、取得等の時期及び期間を含む。）

（イ）非公知の情報の取扱いに関する資料は、次を標準とする。ただし、必要に応じ追加資料の提出を求めることができる。

a 契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理作成等した一切の情報について、防衛省が保護を要しないと確認するまでは保護すべき情報として取り扱うとともに、契約相手方の代表権を有する者、役員（持分会社にあつては社員を含む。）、管理職員等であっても、当該契約に基づきその取り扱いを認められた者以外は、これに接してはならず、かつ、職務上の下級者等に対してその提供を要求してはならない旨を定める社内規則（締約締結のときまでに施工予定であるときは、当該施工期日が明記された発簡済みの未施工規則）の写し（仕様書の要求に関わらない部分は、残余の部分から当該部分が仕様書と無関係であると判別できる態様により、黒塗り等の方法により削除することができる。）

b 契約相手方に係る親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の契約相手方に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行うもの（「親会社等」という。）の

一覧及び契約相手方との資本又は契約（名称如何を問わない何らかの合意をいい、間接契約、三者間契約等を含む。以下同じ。）関係図。

- c 顧客との契約に基づき契約相手方以外のものに対する、伝達又は漏えいが禁じられた情報が報告、共有その他の対象とならないことが明記された契約相手方とその親会社等との関係を規定する契約を化体する書面すべての写し（仕様書の要求に関わらない部分は、残余の部分から当該部分が仕様書と無関係であると判別できる態様により、黒塗り等の方法により消除することができる。）

キ 下請業者もしくは専門業者に業務を一部委託する場合は、下請業者もしくは専門業者一覧表

(2) 提出先

海上自衛隊呉地方総監部経理部契約課審査係  
〒737-8554  
広島県呉市幸町8番1号  
0823-22-5511（内線2254）

(3) 提出期間

令和4年3月28日（月）～令和4年4月27日（水）

なお、新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(4) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

(5) 提出部数

参加表明書2部、技術資料2部

4 技術資料の審査等

- (1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。
- (2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立入を含め、調査に協力しなければならない。

## 5 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

## 6 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

参加表明書を提出した部隊等の窓口

イ 時 間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てことができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

## 7 応募に当たっての留意事項

(1) 応募者は、応募に当たり、本号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約相手方としない。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出資料は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。

(2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。

- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、最寄りの公募実施権者に行うことができる。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊呉地方総監部経理部長 殿

(株)〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇 印



参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

調 達 品 目	備 考
A E C 教育用コンテンツ (潜水艦戦闘管理システム) の整備に係る契約	

(注：部分的な応募等補足事項がある場合は適宜記載して下さい。)

- 添付書類： 1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）  
2 令和〇年〇月期有価証券報告書及び監査報告書  
3 技術資料一式